

産業再編に伴う立地変動と地域政策の課題

富 樫 幸 一

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| I はじめに | 化 |
| II 産業再編と立地変動の理論 | a. リストラクチャリングと地域問題 |
| (1) 産業システムと立地変動 | b. 日本工業のリストラクチャリング |
| a. 分析のフレームワーク | c. 地域経済のリストラクチャリング |
| b. 国際比較の視点 | (2) 産業調整と地域政策 |
| (2) 産業政策と立地変動 | a. 産業調整政策と地域政策の関係 |
| a. 日本の産業政策 | b. 地域産業政策の手段と限界 |
| b. 産業政策と立地政策 | c. 産業のダイナミズムと地域のサステナビリティ |
| III 立地変動と地域政策 | IV おわりに |
| (1) リストラクチャリングに伴う立地変 | |

キーワード：リストラクチャリング，グローバル化，産業調整，立地変動，地域産業政策

I はじめに

日本をとりまく経済環境の激変のなかで、企業行動もまた揺れ動いている。1980年代中期から現在までの10数年間をとってみても、まずG5後の急激な円高からバブル経済へのシフト、貿易摩擦もからんだ電機・自動車などの日本企業による対先進国投資の本格化などが起こり、続いて90年代に入るとバブル崩壊後の「複合不況」から抜け出せない中で、93年から95年までの「超円高」の下でのASEAN・中国への生産のシフトと製品輸入の増加、そして最近の円安への揺れ戻りなど、めまぐるしい局面の変化が起ってきた。最近の「空洞化が懸念」される状況から、円安による企業収益の改善や輸出の増加への反転などのように、現実をフォローして研究を進めるためには、今後も絶えず分析を見直していくことが必要であろう。

このような変化の激しさを表わす「リストラクチャリング」「ダイナミズム」といった言葉が、研究の分野でもよく使われている。短期的な変動を分析する場合でも、目先の動きだけにとらわれずに、長期的な構造変化の中に位置づけていくことが必要であるし、またその急激な短期変動を通して構造そのものが転換していることも意識しておかなければならない。

経済構造の変動のなかで、企業の立地行動と各地の地域経済もまた大きく揺さぶられてきた。経済のグローバル化が進み、企業の戦略的な立地行動が国内外を同時に視野に収めて行なわれているだけに、国際環境の変化がよりストレートに地域経済に影響するようになり、円高・不況や海外投資、国内での新規事業への転換などに伴って国内工場群の再編が進められている。

このような経済と産業の急激な構造変化は、さまざまな地域問題を発生させている。その中

にあって限られた手段しかもたない自治体とコミュニティが、地域産業の不況対策や活性化等を実現することは非常に難しくなっている。自由化を進めるグローバル化と規制緩和のなかでは、国家のレベルにおいても産業政策の有効性をめぐって議論があろう。それゆえにこそ、変動自体に関する現状分析とともに、産業立地と地域経済をめぐる政策的な展望を行う議論にも関わっていかなければならないのではないか。

このような課題を扱うためには、多元的なフレームワークが必要である。全体的にみると、国際経済—国民経済—産業—企業—労働—地域—生活等の各要素から構成される industrial systems¹⁾として捉えることができる。しかしながらそれらを平板な関係としてみるのではなく、構造的な連関のなかに位置づけるとすれば、主要な影響力をもつ市場変動や大企業の行動と、副次的な影響を受ける労働、地域、生活のサイドに分化していることがわかる。²⁾さらには後者のサイドから見た地域の安定性や存続を、前者の産業・企業のダイナミズムとの対抗とともに、さまざまな傾向のなかで相互に関連し、媒介されている側面をも浮かび上がらせることを通じて、政策論的な展望をひらいていかなければならないと思われる。

本稿の視角及び課題は、第一に上記のような産業立地や地域経済の実態について、国民経済や国際経済の全体としての構造変化のなかでとらえる方法論について学説的な展望を与えること、第二に経済政策・産業政策全般と、立地政策や地域政策の相互の関連と矛盾する問題を明確にする視点を提示すること、第三に現在の工業を中心としたリストラクチャリングの実態と

その問題点を把握すること、第四に最近の市場原理に基づく産業立地の潮流と、コミュニティを基盤とした地域政策との関連性をめぐる課題と展望を明らかにすること、以上の4点である。

II 産業再編と立地変動の理論

(1) 産業システムと立地変動

a. 分析のフレームワーク

まず最初に、企業行動を含めた産業変動のメカニズムと、その変動の一部分として立地変化をとらえる方法の問題を取り上げる。工場の立地変動について、それらを企業の組織と行動の文脈の中で把握しなければならないことは、「企業の地理学」などが既に指摘してきたことである。³⁾輸送費や労働力、地域的集積、市場圏等の立地因子は、非空間的な生産・市場・経営等の諸要素と結びついて作用する。さらに、この企業の行動自体が外部の経済社会環境によって影響や制約を受けるとともに、企業行動の累積が経済構造そのものを変えていく。立地変動の産業全体のダイナミズムのなかでの位置づけにかかわる方法論について、次にみるような諸理論とそれらに関する最近の研究動向、および問題点を検討してみる。

国民経済の再生産構造との関連において産業立地と地域経済を把握する必要があることを指摘してきたのは、欧米よりもむしろ日本の戦後の経済地理学の諸研究であった。個別地域の問題を国民経済のなかに位置づけることが議論されてきたことをふまえて、矢田が提起した地域構造論は、国民経済の再生産構造から立地・配置を媒介として形成される地域構造を明らかにする方法を示している。さらに国民経済の地域

1) ① Hamilton, F.E. Ian and Linge, G. J. R., 'Industrial systems' (Hamilton and Linge eds., *Spatial analysis, industry and industrial environment*, Vol. 1, *Industrial systems*, Wiley, 1979) pp. 1-36, 政治・社会・文化も含めた国際化の把握の枠組みとしては、②宮川泰夫『国際工業配置論(上)』大明堂, 1978, 3頁。

2) ① Massey, D., *Spatial divisions of labour*, 2d ed., Macmillan, 1995, 393p. ② Sayer, A. and Walker, R., *The new social economy*, 1992, Blackwell, pp. 108-161, ③富樫幸一「産業立地研究の新しい潮流と現代の地域問題」(西岡久雄・松橋公治編『産業空間のダイナミズム』大明堂, 1990) pp. 39-54。

3) Krumme, G., 'Toward a geography of enterprise', *Economic Geography*, 45 1969, pp. 30-40.

構造の国際比較が重視され、国民経済の地域構造と国際経済との関連へと視角が拡張されている⁴⁾。

この地域構造論に対して中村は、地域的分業からの視角の有効性を認めつつも、独自の自治体論的なアプローチを対置している⁵⁾。しかしながらこのアプローチは、産業変動や大企業の行動自体に関する現状分析とは切り離された上で、政策論的な視点から提示されているために、有効な展望となることは困難であろう。

また、鈴木と柳井雅人は、立地論に重点をおきながら地域構造論の理論的な展開を図っている。そこでは産業論や技術論の一般的な理論は組み込まれているものの、次節で検討するような例えば「日本的経営」などの社会的な生産システムの位置づけが不十分なのではないだろうか。さらに、中村の場合とは逆に、市場圏やプロダクト・サイクルなどによる地域構造の把握を、地域政策の議論にどのように結びつけていくのかも課題となろう。

立地論が理論的には空間的な費用と収入の変化に主たる対象を限定してきたことを批判して、企業行動や経営組織を取り入れて展開されたのが、英語圏での「企業の地理学」ないしは「行動論的立地論」である⁷⁾。この「企業の地理学」の登場の背景には、第2次大戦後の本格的な多

国籍企業の行動と国際的な産業再編成、さらには欧米諸国において進められた縁辺地域への大企業の分工場の誘致とその政策効果の限界などがあったといえる。

この企業論的なアプローチにおいても、企業を取り巻く経済環境との関連をおさえる視点を一応は持っているが、外部環境自体の構造とその歴史的な変化を分析するマクロな視点を欠いているために、企業レベルでの一般的、抽象的な分析結果となってしまっている。また政策的な関心から出発しているものの、どのような立場に政策的な基準をおくのが不明確である。しかしながら、企業行動そのものを対象とした分析の重要性が失われているわけではなく、企業行動を産業部門や、国民経済、世界経済の文脈のなかにどのように位置づけるのかがポイントである⁸⁾。なお、次節で検討するように国際比較を重視する視点からすると、欧米の経済地理学における企業論的なアプローチを、社会経済的な背景の差異を抜きにして日本にも直接適用することには慎重さが必要であろう。

英語圏におけるもう一つの産業地理学の潮流をかたちづくったマッシィらの「構造的アプローチ」は、同様の時代背景によりつつも、分析の対象を企業レベルに限定せずに、資本主義の経済構造全体との関りのなかで空間的不均等と

4) ①矢田俊文『産業配置と地域構造』大明堂、1982、266頁、②川島哲郎編『経済地理学』朝倉書店、1986、309頁、③矢田俊文編『地域構造の理論』ミネルヴァ書房、1990、272頁。

5) 中村剛治郎「地域経済」「地域経済学の潮流」(宮本憲一・横田 茂・中村剛治郎『地域経済学』有斐閣、1990) 31—112頁、141—194頁。

6) ①鈴木洋太郎『多国籍企業の立地と世界経済』大明堂、1994、188頁、②柳井雅人『経済発展と地域構造』大明堂、1997、252頁。

7) 前掲3)以降の諸研究については、①ワッツ、H.D.、松原 宏・勝部雅子訳『工業立地と雇用変化』古今書院、1995、337頁、②ディッケン、P.、ロイド、P.E.、『立地と空間 上・下』古今書院、1997、510頁、③西岡久雄・富樫幸一「工業立地への企業行動論的観点からのアプローチ—米英での研究と論争をめぐって—」青山経済論集38—4、1986、83—103頁、④同「地域構造論と企業の地理学」(前掲4)③) 52—62頁。

8) ウォーカーは企業の地理学の終焉をとえなが、ディッケンとスリフトは企業の分析上の重要性を再度強調して反論している。①Walker, R., 'A requiem for corporate geography - new directions in industrial organization, the production of place and the uneven development', *Geografiska Annaler* 71B-1, 1989, pp. 43-68, ②Dicken, P. and Thrift, N., 'The organization of production and the production of organization - why business enterprises matter in the study of geographical industrialization', *Trans. Inst. Br. Geogr.* N.S. 17, 1992, pp. 279-291.

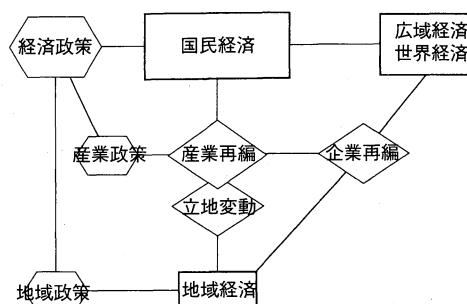
9) 前掲2) ①、①松橋公治「構造アプローチについての覚書—方法論的特質と、「地域構造論」との対比を中心に」駿台史学76、1989、1—37頁、②Lovering, J., 'The restructuring debate' (Peet, R. and Thrift, N. eds., *New models in geography*, Vol. 1, 1989), pp. 198-223.

地域問題を扱う政治経済学的な枠組みを提起した。⁹⁾ また、これも当初から政策的な関心によって研究が導かれていたが、産業分析の視角を深めるとともに、現実批判からさらに積極的な政策提起を目指した研究が数多く現れている。¹⁰⁾

空間的な視角の欠如を批判されてきた新古典派経済学の中でも、最近ではクルーグマンの geographical economics をはじめとして、空間経済¹¹⁾についての新たな理論的展開がみられる。行動論が批判してきたような従来の新古典派経済学の完全情報や最適行動の前提を離れて、収穫逓増や不完全競争、複数均衡、経路依存性などを導入し、グローバル化のなかでの地域的な集積の形成や不均等発展を説いている。しかし、なお市場メカニズムの作用に分析を限定しているために、最近のフレキシビリティ論争にみられたような社会的な生産システムまでの掘り下げはみられない。¹²⁾

このように経済地理学では企業レベルの研究も積極的に進められているが、現代の産業のダイナミズムを把握するためには分析の枠組みを拡張して、一方では国民経済・世界経済から把握する構造的な視角を持つとともに、他方では労働過程や生産システムの内部的な編成にまで掘り下げる必要がある。また、各レベルにおける経済政策や産業政策、地域政策の関与とその意義にも注目する。このようなフレームワー

クを設定したうえで、対抗関係や交互の調整機能を含めて各レベルが相互に媒介され、直接・間接な作用が働く機構に焦点をあわせていきたい（第1図）。



第1図 分析のフレームワーク

b. 国際比較の視点

次にこの枠組みと密接に関連するのは、地域構造論や生産システム論にみられる国際比較の視点である。個々の企業における技術革新や労使関係のあり方は、各国の経済構造の特質によって規定されてくる側面が大きい。この点に関して、経済学や経営学においても「日本的経営」や「日本型生産方式」についての議論が行なわれてきている。経済地理学においても、日本のみならず海外の研究者からも日本企業の進出などにともなう問題に対する関心が高まっているのも同様の視点からであろう。

このような国民経済的な比較分析は、一般的

- 10) 例えば主要な研究者が参加している論文集としては、① Scott, A. J. and Storper, M. eds., *Production, work, territory - the geographical anatomy of industrial capitalism*, Allen & Unwin, 1986, 344p. ② Amin, A. ed., *Post-Fordism - a reader*, Blackwell, 1994, 435p など。邦訳では③A. J. スコット、水岡不二雄監訳『メトロポリス』古今書院、1996、322頁、④竹内淳彦編『企業行動と環境変化』大明堂、1997、283頁。
- これらの研究についての日本での紹介と検討は、⑤松原 宏「フレキシブル生産システムと工業地理学の新展開—A. J. Scott の New Industrial Spaces 論を中心に—」西南学院大学経済論集29—4、1995、87—105頁、⑥友澤和夫「工業地理学における「フレキシビリティ」研究の展開」地理科学50—4、1995、289—307頁、⑦小田宏信「産業地域発展の坂城モデル—柔軟な専門化仮説の検討」農田短期大学研究紀要第6号、1997、160—172頁、⑧富樫幸一「産業のダイナミズムと地域的分業の展開」岐阜大学地域科学部研究報告第1号、1997、49—83頁。
- 11) ①クルーグマン、P.、北村行伸他訳『脱「国境」の経済学—産業立地と貿易の新理論』東洋経済新報社、1994、172頁。②藤田昌久「空間経済システムの自己組織化と発展について」（大山道広・西村和雄・吉川 洋編『現代経済学の潮流1996』東洋経済新報社、1996）89—114頁。
- 12) マーティンとサンレーはクルーグマンの諸研究の検討を行い、その市場メカニズムを中心とした性質と、レギュレーション理論などの影響を受けている最近の経済地理学の対比から、両方の必要性をといっている。①Martin, R. and Sunley, P., 'Paul Krugman's geographical economics and its implications for regional development theory - a critical assessment', *Economic Geography* 72-3, 1996, pp. 259-292. 既存の経済地理学とクルーグマンの対比については、②山名伸作「経済地理学と経済理論」阪南論集社会科学編32—4、1997、173—187頁。

・基礎的な理論の直接的な適用では現状分析が行えないことから出発している。日本では戦前の日本資本主義論争以来の経緯があり、後発資本主義としての特殊性を一般理論との関連でどのように把握するのかをめぐって膨大な論争が行われてきた。特に、現状分析を行う労働経済論や中小企業論、農業経済論などの個別分野において、この点は絶えず問われてきている。日本経済の歴史性と特殊性を考察の前提とするパラダイムは経済地理学でも共有されており、例えば川島¹³⁾は高度成長前半までの日本工業の地域的構成の局地的な集中と垂直的な分業について、欧米と比較したうえでの日本資本主義の後進性と急成長から説明している。

このような日本経済についての評価が、1970年代以降に大きく変化する。石油危機を減量経営とME技術革新で乗り越えて高い国際競争力を持つにいたった日本産業への認識に基づいて、それまでの「後進性」に対するネガティブな評価から、同様に特殊であるとはとらえながらも、一転して「日本的経営」の良好なパフォーマンスを積極的に評価するパラダイムへとシフトしてくる。もちろん、このような議論に対する批判も続いてきたのではあるが、社会科学

的な現状認識のうえで単に「後進性」の視点では説明することができない段階にあることは間違いない¹⁴⁾。このような日本の産業の特質が、リストラクチャリングのあり方にも当然反映される。同様の問題は、国境を越えた企業の別の社会への進出に伴う適応と適用の問題からも論じられている。最近においては、アメリカ企業の優位性の復権と、バブル崩壊後の日本企業に対する批判や日本企業自体の方向転換のなかで、ポジティブな評価自体が再び問いなおされている¹⁵⁾。

国際的な比較の上では、各国を全く特殊なものとして扱う文化主義的な立場を除いて、比較を行うためにはむしろ理論的に共通の基盤が必要である。しかし、企業行動と経済環境および空間性の一般的・抽象的な方法論にまで還元してしまうと、企業行動が行なわれる全体としての経済構造の具体的な文脈の解釈とそれに対する価値判断が失われてしまい、説明力の有効性に欠ける結果がでてこよう。理論的なモデル自体がある時代の特定の地域の現実の認識に大きく依存するものであり、それらを相対化する視点と、現実に対する政策的な判断の多元性を忘れてはならないであろう。この点について、さ

13) 川島哲郎「日本工業の地域的構成—とくにその局地的集積・集中の問題を中心に—」経済学雑誌48—4, 1963, 19—59頁。

14) 経済地理学におけるこのようなパラダイムの転換については、①Matsushashi, K. and Togashi, K., 'Locational dynamics and spatial structures in the Japanese manufacturing industries - a review on the Japanese industrial restructuring process of leading sectors', *Geographical Review of Japan* Ser. B 61-1, 1988, pp. 174-189, ②伊藤喜栄「地域相互のシステム化」(安藤萬壽男・伊藤喜栄編『現代世界の地域システム』古今書院, 1996) 189—216頁。

日本の産業システムの性格をめぐる独自の理論化や論争的な議論、理論的整理としては、生産システム論や中小企業論の分野では、③浅沼萬里『日本の企業組織 革新的適応のメカニズム』東洋経済新報社, 1997, 379頁, ④藤本隆宏「部品取引と企業間関係—自動車産業の事例を中心に」(植草 益編『日本の産業組織—理論と実証のフロンティア』有斐閣, 1995) 45—72頁, ⑤清响一郎「生産力発展の現段階と日本化の本質—ジャパナイゼーションの意義をどう捉えるのか」(中央大学経済研究所編『構造転換下のフランス自動車産業』中央大学出版部, 1994) 239—275頁, ⑥三井逸友「『中小企業研究の『貿易収支』とグローバリゼーション』考」駒沢大学経済学論集27—4, 1996, 35—91頁。労働経済論関係では、⑦小池和男『職場の労働組合と参加—労資関係の日米比較』東洋経済新報社, 1977, 262頁, ⑧熊沢 誠『新編 日本の労働者像』筑摩書房, 1993, 345頁, ⑨野村正實『熟練と分業—日本企業とテイラー主義』御茶の水書房, 1993, 237頁などを参照。

15) 最近登場した比較制度分析では、ゲームの理論、契約理論などに基づいて企業行動の類型的な相違にも関心を寄せて理論化が図られているが、日本の経営を例にとってもその類型の評価自体が、歴史的・具体的な文脈に依存している。①青木昌彦・奥野正寛編著『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会, 1996, 353頁, 青木モデルに対する批判は、②金子 勝『市場と制度の政治経済学』東京大学出版会, 1997, 97—110頁。

16) ①安保哲夫「経済理論の欧米モデルと日本型資本主義登場の意味」(御園生等編『いま、マルクスをどう考えるか』河出書房新社, 1991) 217—244頁, ②戸塚秀夫「国際分業の新展開と日本企業—試論・問題の所在—」(日本社会政策学会年報第34集『日本の企業と外国人労働者』御茶の水書房, 1990) 3—22頁が参考になる。

らに産業と立地をめぐる側面を中心に検討する。

日本の製造業が国際競争上の優位性を依然として保持している事実については異論がないだろう。しかし、その原因の理解とともに優位性の背後にある問題性の評価をめぐっては議論が分かれる。石油危機以降も先進諸国の間においてはほぼ例外的に高い成長率を維持し、製造業の雇用も1980年代末までは増加していたことが、国内における産業立地にとっても全体的にはプラスに作用している。また、大都市圏における環境の悪化や地方圏の開発政策の限界、あるいは円高や不況等にもなう諸問題の発生という点についても国内では大方の意見の一致があると思われる。他方、日本を対象としている海外の諸研究では、日本の経済地理学のような構造的な認識が一般に不足しており、特定の産業集積などへの部分的な評価が多い。また、中小企業論や労働経済論と同様に、一部の日本の研究のポジティブな評価にのみ依存する傾向がみられる。¹⁷⁾

生産システム論のレベルでは、特に自動車産業のトヨタイズムをめぐる議論が注目されている。生産性の上昇を可能にした内部の「柔軟」な労資関係と、カンバン方式を一つの代表とする下請企業の利用が、自動車産業の立地の面での再集中化をもたらしたことが指摘されている。このような企業における技術や経営の要因と、

空間の次元における立地因子を結びつけたアプローチが、産業地理学においても進められてきた。¹⁸⁾

工業の地域構造の国際的な対比を念頭において、もう一つの場合をあげてみよう。国土の中心的な産業地域と縁辺的な分工場の立地地域では、工場の技術や経営組織の属性において違いがあることが一応予想される。例えば、経営学のコンティンジェンシ理論における企業環境と、産業地理学での空間的リンケージとを結びつけたマクダーモットとテイラー(McDermott and Taylor)は、実証的にはイギリスのロンドンの中心部と周辺部、地方圏の電子産業の工場の生産と組織の諸属性についての計量的な分析を試みているが、必ずしも成功しているとは思われない。逆に、多国籍企業の量産工場が立地したスコットランドと、政府・軍事調達向けの国内企業が立地している南東部の現実を対照的に示した、クック(Cooke)らの具体的な産業研究による説明の方が明瞭である。¹⁹⁾

日本の場合には、金属機械工業の生産体系の広域化と、大都市圏や東北・九州などの量産工場や部品メーカーの再編がみられる。大都市圏中心部の工業集積だけでなく、地方圏に分散立地した分工場群の性格の積極的な評価や、地元企業の対応を重視する視点が打ち出されている。²⁰⁾ さらにいえば、減量経営や円高・不況による諸

17) ①フリードマン, D., 丸山恵也監訳『誤解された日本の奇跡—フレキシブル生産の展開』ミネルヴァ書房, 1992, 292頁, ②Florida, R. and Kenney, M., 'The globalization of Japanese R & D: the economic geography of Japanese R & D investment in the United States', *Economic Geography* 70-4, 1994, pp. 344-369, ③ Glasmeiner, A. and Sugiura, N., 'Japan's manufacturing system: small business, subcontracting and regional complex formation', *International Journal of Urban and Regional Research* 15-3, 1991, pp. 395-414. セイヤーはこの点でも慎重に日本の諸研究を検討している。前掲2) ②, pp. 191-223.

18) ①Sheard, P., 'Auto-production systems in Japan: organisational and locational features', *Australian Geographical Studies* 21, 1983, pp. 49-68, ② Schoenberger, E., 'Technological and organizational change in automobile production', *Regional Studies* 21-3, 1987, pp. 199-214. 川島(前掲13))との対比で日本における本格的量産型機械工業の確立とその地域構造上の意義をとらえた松橋(前掲14) ①)と、野尻によるJITに関する展望も参照, ③野尻 亘「地理学における物流研究の展開とその課題—近年のアンクログサクソン系諸国の研究を中心として」人文地理47—5, 1995, 65—84頁。

19) ①McDermott, P. and Taylor, M., *Industrial organisation and location*, Cambridge University Press, 1982, 226p, ②Cooke, P., Morgan, K. and Jackson, D., 'New technology and regional development in austerly Britain', *Regional Studies* 18-4, 1983, pp. 277-289.

20) ①Yamamoto, K., 'Branch plants in a peripheral region of Japan and their contributality to regional economic development', *Journal of International Economic Studies* 6, 1992, pp. 48-75, ②末吉健治「最上地域における電機工ノ

問題への対応を経験することで、より一層生産システムの効率化が進められてきた。

1960年代以降の世界経済のなかでの多国籍企業の行動や産業再編成の同時代性とその国際的な差異が、地域構造論と構造的アプローチがそれぞれ採用している具体的な方法論と中心的な課題の違いに反映している。²¹⁾ 国際的な比較研究を視野に入れているのは日本の諸研究だけではない。ストーパーとハリソン (Storper and Harrison) は、産業連関とカバナンス方式に基づいた生産と経営の方式の形式的な類型化を一方では試みているが、同じストーパーが行っているアメリカ・フランス・イタリアの歴史的・制度的な文脈をふまえた類型化の方に説得力が感じられる。²²⁾

(2) 産業政策と立地変動

a. 日本の産業政策

経済構造の変動に対して現在では何らかの経済政策、産業政策が展開されるのが通常となっている。日本産業についての国際的な関心は、同時に日本政府の特に産業政策をめぐる論争につながっている。²³⁾

戦後の日本の産業政策の歴史をたどれば、戦後復興から高度成長政策へ、さらに石油危機以降の劣位部門における産業調整から、ハイテク産業を中心とした「技術立国」や現在の様々な「活性化」政策へと推移してきた。

ジョンソンは、戦時期から戦後に続く旧内務

省—通産省の産業政策の連続性に注目して、成長志向国家における政府の役割を重視している。このような産業政策の役割についての肯定的な評価に対して、国内では三輪のように通産省と企業との間での設備投資行動の調整過程をめぐる政策介入の効果についての否定的な議論がある。さらに、橘川などは企業行動の側面からみて、「企業それ自体」の成長を最優先させる原理を、産業政策との相互連関のなかではより重視する必要があると主張している。なお、直接的な効果には疑問があるとしても、産業構造審議会の議論などを通じて、個別の企業・業界団体と政府との情報交換の機能があった事実については各論者に共通した認識となっている。

具体的な産業の発展経路と産業政策との関わりをみていくと、ジョンソンなどのような産業政策重視論と、三輪にみられるような企業行動と市場競争を重視する議論はそれぞれ一面的であり、対象とする産業や時期的な区分をふまえて、産業と政府との相互依存関係を整理する必要がある。

少なくとも1960年代中盤までは外資法による許認可制を根拠として行政指導を行うことができた石油化学産業の育成と、分野調整と少数企業への集約ができずに企業行動の独自性を中心として発展した工作機械産業では通産省の役割とその結果が異なる。

1960年代中盤以降の貿易と資本の自由化の流

ノ業の展開」経済地理学年報35—3, 1989, 41—64頁。

21) 前掲14) ①。基礎素材産業の場合では、日本の「構造改善計画」の政策自体が、産業組織の欧米と異なる特質を明確に意識されていたことも指摘している。①富樫幸一「石油化学工業における構造不況後の再編とコンビナートの立地変動」経済地理学年報32—3, 1986, 1—19頁。対照的なICIによるドラステックな国内、西ヨーロッパ及びグローバルな規模での再編成については、②Clarke, I. M., *The Spatial organisation of multinational corporations*, Croom Helm, 1985, 287p.

22) ①Storper, M. and Harrison, B., 'Flexibility, hierarchy and regional development - the changing structure of industrial production systems and their forms of governance in the 1990s', *Research Policy* 20, 1991, pp. 407-422, ②Storper, M., 'Regional 'worlds' of production - learning and innovation in the technology districts of France, Italy and the USA', *Regional Studies* 27-5, 1992, pp. 433-455.

23) 以下の日本の産業政策をめぐる議論については、①ジョンソン, C., 矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ, 1982, 394頁, ②今井賢一『現代産業組織』岩波書店, 1976, 503頁, ③三輪芳朗『日本の企業と産業組織』東京大学出版会, 1990, 336頁, ④橘川武郎『日本における企業集団, 業界団体および政府—石油化学工業の場合』経営史学26—3, 1991, 1—29頁。

れの中では、外資法などによる規制が緩和されていく一方で、欧米の多国籍企業との競争に直面することへの危機感が、政府・業界を一体とした産業構造審議会などでの規模の拡大と企業集中を基調とした産業政策への動きの背景となった。大企業による旺盛な寡占間競争の結果として生じた過剰投資問題の調整役を政府が果たそうとしたことも事実であるが、投資調整や産業集中政策の効果については、結果的にかえって過剰な参入と設備投資を誘発したのではないかという疑問も呈されている。²⁴⁾

1965年の転型期以降は、技術革新の進展と大型投資の具体化によって国際競争水準に到達し、国際収支も黒字基調に転じた。そのなかで日本的な生産システムも徐々に姿を現してくる。汎用コンピュータをめぐる企業グループの形成や半導体の技術研究組合などのハイテク産業の振興も行なわれていくが、産業政策の課題は同時に繊維以降に次々と続いてきた貿易摩擦問題への対処と、国内での産業調整の方にも比重がかかってくる。通産省の産業政策に対する海外からの過大評価が、かえって貿易問題をめぐって政府が前面に出ざるをえない状況を作り出した。しかしながら、日本企業の独自の行動力が高まってくるなかで、政府の役割は相対的に後退してくる。1990年代の現在では、自由化、規制緩和の流れのなかで、産業政策も不透明な調整や誘導から、ルールを明確にした市場経済の原則の方にシフトし始めている。

b. 産業政策と立地政策

このような産業政策の展開と並行して、国内

での産業立地政策が進められてきた。産業政策の定義をめぐっては小宮の標準的な理解²⁵⁾のように、主として資源配分や産業組織をめぐる非空間的な次元からとらえる立場があり、人口の地域の再配分や所得再配分は一応は脇におかれている。ここでそれ自体をただちに問題とするわけではない。産業政策と立地政策・地域政策との間にあった、直接的・一体的とは限らない多様な関係のあり方に着目する必要がある。²⁶⁾

高度経済成長期の「国民所得倍增計画」における重化学工業化と「太平洋岸ベルト地帯構想」の関連をあげるまでもなく、産業政策と立地政策や国土計画は一方では密接な関係を持っている。この計画の中でも開発の対象地域の優先順位と、地域格差の是正という矛盾した課題が掲げられていたのであるが、やはり産業発展を優先した政策のもとで、企業が既存集積の外延的拡大を中心とした立地行動を行った結果、地域的には過密・過疎問題が引き起こされた。

産業政策と地域政策との関係は、成長のプロセスにおける新規投資の立地と産業基盤等の整備についてだけではなく、不況産業の縮小・撤退の調整のプロセスによって引き起こされる立地変動と不況地域の発生の場合にも問題となる。欧米の場合は企業の撤退や工場閉鎖にともなう、地域に深刻な不況や失業が発生したことが大きな政治問題となった。日本の場合は、Ⅲ(2)で検討するように不況産業の調整政策も地域政策の一部分にあったとはいえ、消極的なかたちでの産業立地政策としての明確な位置づけを与えられていたとはいえないであろう。²⁷⁾

24) 前掲23) ②の今井のこのような説に対しては、同③の三輪による批判がある。

25) 小宮隆太郎「序章」(小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、1984) 3—4頁。グローバル化のなかでの産業・貿易政策と工業配置政策を詳細に検討したものとしては、宮川泰夫『平和の海廊と地球の再生(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)』大明堂、1997、297頁、237頁、220頁。

26) イギリスの1960年代後半における産業集中を促進した非空間的な産業政策が、本社立地の集中や工場間での集約と合理化などの立地政策上の帰結をもったことも参照している。Massey, D. and Meegan, R. A., 'The geography of industrial reorganization - the spatial effects of the restructuring of the electrical engineering sector under the industrial reorganization corporation', *Progress in Planning* 10-3, 1979, pp.155-237.

27) 根岸は産業立地政策についての整理を行い、年表上では産業調整政策関連の項目も取り上げているが、その政策的な位置づけまでは言及していない。産業立地研究会(根岸裕孝)「戦後日本の産業立地政策の展開②—産業機能の高度化とノ

国内の個別産業一般をめぐる政策においても、実際には産業及び企業の立地を媒介として個別的地域の問題につながるものがしばしばある。例えば、繊維産業の貿易摩擦や新日鉄の合併をめぐる経済・政治権力構造の分析を行った大嶽は、繊維産地の動向や釜石の地元の動きも視野に収めている。同様のことは日本の場合に限らない。アメリカでもデトロイトの自動車産業界や、シリコンバレーの半導体業界のロビー活動がアメリカ政府の対日圧力の背景となったケースをあげることができよう。産業政策の重要性を積極的に説くヴォーゲルは、九州における石炭産業の衰退過程とIC産業の発展に関わった諸機関を事例として、日本の産業政策が地域レベルでも発揮されたと評価した上で、アメリカでの同様の例としてノースカロライナ州のリサーチ・トライアングルがあることを紹介している。現在のサンベルトの諸州による誘致の働きかけがなかったわけではないとはいえ、政府による軍事関連の大規模な研究開発、政府調達等の活動が、結果としてハイテク産業地域の誕生の契機となっている。

日本の先端技術産業についてみると、超LSI技術研究組合等の大企業を対象とした支援政策の一方で、テクノポリス政策が展開された。テクノポリス政策自体も、少数の地域を対象とした産業政策から分散的な地域政策に変質したと指摘されている³⁰⁾。この日本のケースは、全く新しい集積が形成されたシリコンバレーの場合とも立地上の結果が違っている。電機・電子産業の大企業は、本社や研究所を大都市圏におき、

また既存の大都市圏の工場群の試作・開発機能への高度化を進めながら、地方には量産拠点工場を展開した。研究開発の促進を支援した産業育成政策と、一部の量産機能の地方圏への展開に対応した地域政策は、共に「技術立国政策」の同じ文脈にあったとはいえ、立地上の結果とは無関係に別々に進められた。企業の側ではその両方を活用しながら、首都圏を中心とした階層的な立地体系を強化していった。

産業立地政策の側でも、一応研究所の立地などには関心を寄せてはいたものの、企業の空間組織、さらには産業政策全般に対する直接的な関与は行なわれていないことが、このような結果を生み出している。立地論における企業の行動や組織に対する軽視と同じ問題が、立地政策においてもみられるわけである。このように産業・企業・地域の諸次元の変動の機構においては、市場・企業の動きが支配的な影響力をもつとはいえ、産業政策・地域政策との直接的及び間接的な関係を含めた文脈からもとらえていく必要がある。

III 立地変動と地域政策

(1) リストラクチャリングに伴う立地変化

a. リストラクチャリングと地域問題

前章において検討したフレームワークを基にして、特に産業・企業・地域がダイナミックに再編成されていく(restructuring)動きを検討していく。

Restructuringは「再-構造-化」を意味し、「構造的な再編」「構造転換」「事業の再構築」

／産業立地政策— 産業立地36—8, 1997, 26—29頁。

28) ①大嶽秀夫『増補新版 現代日本の政治権力・経済権力—政治における企業・業界・財界』三一書房, 1996, 407頁。日米半導体交渉のアメリカ側の主役となったロビー活動とその立地について言及したものとして, ②Saxenian, A. 'Contrasting patterns of business organization in Silicon Valley', *Environment and Planning D: Society and Space* 10, 1992, pp. 377-391.

29) ヴォーゲル, E. F., 上田惇生訳『ジャパニーズナンバーワン再考』TBSブリタニカ, 1984, 319頁。

30) 山崎はテクノポリス計画を「徹底した産業政策としての地域政策」ですらなかったと評している。山崎 朗「テクノポリス計画の成果と課題(Ⅰ)~(Ⅳ)」彦根論叢269, 1991, 87—105頁, 270・271, 143—161頁, 272, 57—76頁, 275, 1992, 185—192頁。

などの訳がとられてきたが、今ではほとんどカタカナのままで通用している。経済の分野での restructuring の最初の用法は、1960年代中期のイギリス経済の経済危機からの立て直しのための構造的な再編成政策としてであった。これが1970年代のアメリカ経済においては、個別企業が不採算部門から撤退して収益性の高い部門に比重を移すという「事業部門の再構築」を示すビジネス戦略として使われるようになる。このような産業・経済の構造的な再編の機構と、それがもたらした雇用や地域経済へのマイナスの影響に注目をよせて研究をリードしてきたのは、経済学、経済地理学のブルーストンとハリソン、マッシーとミーガンなどであった。³¹⁾

日本の場合当初はアメリカからのビジネス用語として紹介されたのであるが、この本来の意味の経済構造全体の再編や個別企業の事業再構築からも離れ、企業合理化のための単なる人員削減を意味するものとして日常用語化してしまっている。また、旧ソ連（ベレストロイカ）・東欧の社会主義体制の崩壊のなかでこれらの諸国の体制的な再編を指してもよく使われている。このように「リストラクチャリング」は、経済の領域についても、世界経済から国民経済、個別産業、企業、さらには地域経済にと多元的なレベルで用いられるし、さらに、政治や社会、文化、教育などの分野においても使用されるようになっており、現在ではほぼ一般名詞化している。

資本主義的な企業は、利潤の危機をめぐって

さまざまな生産組織と所有構造を再編する戦略を展開した。金融・財務的な再編を一応別として、具体的な事業内容に関してみても、不採算部門からの撤退や成長部門への転換、新規部門への進出などの事業部門の再構築が行われる。そのような再構築のなかには、過剰となった設備や雇用の削減も含まれる。それらは立地そのものの変化にただちにつながるわけではなく、既存工場の内部でのプラントの休止・廃棄や新增設、さらにプラント内部での生産ラインの変更もしばしば行なわれる。他方では、移転や新規立地、他の企業・工場の合併・買収、既存工場の閉鎖などの立地変化を伴う場合がある。このようなリストラクチャリングとそれに伴う立地変化、特に工場閉鎖や撤退については、部分的な縮小や完全な閉鎖、工場間での生産の集約化などの形式的な立地変化とその要因による区分を試みた諸研究もあるが³²⁾、既存立地の内部における変化を含めて、生産過程の再編成の全体をとらえる視点が必要である。

リストラクチャリングと立地変化に関する代表的な研究の一つであるマッシーとミーガン³³⁾は、雇用が減少した産業部門における再編成について三つの形態をあげている。第一に設備削減の場合には、既存の工場配置の中で、いずれかの工場で縮小・閉鎖が起こり、残された工場へと生産が集中化される。第二の労働強化のケースには、既存の工場の内部において雇用が減少し、第三の投資と技術変化の場合には、一方における縮小と他方での拡大というスクラップ・アン

31) ①ブルーストン, B., ハリソン, B., 中村 定訳『アメリカの崩壊』日本コンサルタントグループ, 1984, 389頁 (Bluestone, B. and Harrison, B., *The deindustrialization of America - plant closing, community abandonment, and the dismantling of basic industry*, Basic Book, 1982, 323p.), 前掲26), ②Massey, D. and Meegan, R., *Anatomy of Job Loss - the how, why, where of employment decline*, Methuen, 1982, 258p., ③Anderson, J., Duncan, S., Hudson, R., eds., *Redundant spaces in cities and regions? - studies in industrial decline and social change*, Academic Press, 1983, 354p., ④Clark, G. L., *Unions and communities under siege - American communities and the crisis of organized labor*, Cambridge University Press, 1989, 309p.

32) ①Townsend, A. R., *The Impact of recession - on industry, employment and the regions, 1976-1981*, Croom Helm, 1983, 225p., ②Stafford, H. A., 'Manufacturing plant closure selections within firms', *A. A. A. G.* 81-1, 1991, pp. 51-65, ③Clark, G. L. and Wrigley, N., 'Exit, the firm and sunk costs - reconceptualizing the corporate geography of disinvestment and plant closure', *Progress in Human Geography* 21-3, 1997, pp. 338-358.

33) 前掲31) ②。

ド・ビルドによる立地変化が生じる。また、柳井雅也³⁴⁾は販売市場と製造装置の二つを基準として、それぞれの縮小・一定・拡大を組み合わせた四類型から、工場内での稼働率の低下、労働力の削減、内製化、設備集約などの消極的対応と、設備追加導入、下請・内職利用、工場新規立地による量的拡大と質的強化の対応として整理している。マッシーとミーガンは企業内での再編に限っているが、柳井のように下請関係の再編をも含めた方が、日本ではより幅の広い変化をとらえることができよう。レイオフや工場閉鎖が常態化している欧米と比較すると、日本の場合の一定の雇用調整などをともなったリストラクチャリングには独自の特徴もみられる。

企業の撤退は当該企業にとってもサンク・コストを発生させるが、それは企業にとっての私的な費用の問題にとどまらずに、失業の発生や、関連産業への影響、税収の減少、社会資本の遊休化などの社会的な費用を発生させる。

撤退や倒産にともなう工場閉鎖にしなければ、撤退に伴う企業戦略とそのマイナスの影響を受ける労働者や地域の側の対応、さらに社会問題化した場合の政治的プロセスを含めた分析が必要である。新規立地の場合にも、その決定がなされる前後から実際に生産が開始されるまでに

は、地元との協議・調整をめぐって一定の手順が必要である。縮小や閉鎖、さらには倒産などの場合にはマイナスの影響が大きいことから、労働組合との協議や地元自治体への説明、実際の資産処分にいたるまでにもかなりの期間を要する。どのようなケースにおいて、工場閉鎖や企業買収に対して地元からの抵抗の可能性がみられたのかにも関心が注がれている。³⁷⁾

b. 日本工業のリストラクチャリング

国内の製造業の全事業所数は、1990年の72.9万から95年の64.4万へとわずか5年間で11.7%の減少となっており、従業者数でみても同じ期間に1,179万人から1,088万人へと91万人、7.7%のマイナスを記録している。石油危機以降をとおしてみると、1970年代後半の減量経営時の底がちょうど1977年の1,088万人であったから、それ以降の1990年までの増加分を一挙に喪失した結果となっている。³⁸⁾

繊維、造船、鉄鋼などでの雇用の合理化は、特に不況期を中心として一貫して続いているが、生産量については好況や競争力の回復を間にはさんでいる。また、電機、自動車など石油危機後の主導産業においても短期的な不況による縮小変動は経験している。80年代の成長は目ざましかったが、90年代前半に入ると不況と円高・

34) 柳井雅也「生産技術の革新と企業戦略」(山川充夫・柳井雅也編『企業空間とネットワーク』大明堂、1993) 37—53頁。

35) 工場群の再編を技術革新や事業転換の過程とあわせて扱ったものとして、①堂野智史「わが国造船業の立地再編に関する一考察—1970年代中盤から80年代後半を中心として—」経済地理学年報38—2, 1992, 37—54頁, ②合田昭二「構造不況と合繊大企業の立地変動—帝人の場合—」岐阜大学教育学部研究報告人文科学第40巻, 1992, 52—68頁。

36) 工場閉鎖に至る過程のケース・スタディとしては、①Hood, N. and Young, S., *Multinationals in retreat - the Scottish experience*, Edinburgh University Press, 1982, 193p, ②Hudson, R. and Sadler, D., 'Region, class, and the politics of steel closures in the European Community', *Environment and Planning D: Society and Space* 1, 1983, pp. 405-428, ③Fothergill, S. and Guy, N., *Retreat from the regions - corporate change and the closure of factories*, Regional Studies Association, 1990, 192p.

37) ①Ettlinger, N., 'Worker displacement and corporate restructuring: a policy-conscious appraisal', *Economic Geography* 66-1, 1990, pp. 67-82, ②Herod, A., 'Local political practice in response to a manufacturing plant closure: how geography complicates class analysis', *Antipode* 23-4, 1991, pp. 385-402, ③Jonas, A. E. G., 'Corporate takeover and the politics of community: the case of Norton Company in Worcester', *Economic Geography* 68-4, 1992, pp. 348-372.

38) 石油危機から現在までの日本工業の地域構造の変化については、①松橋公治「工業の構造転換と工業の立地・地域構造の変動」(西岡久雄・松橋公治編『産業空間のダイナミズム』大明堂、1990) 27—38頁, ②竹内淳彦『工業地域の変動』大明堂、1996, 222頁, ③山崎 朗「工業分散の構造変化—21世紀への展望」経済地理学年報40—4, 1994, 1—13頁, ④末吉健治「工業の地方分散と東北地方における工業の現段階—統計分析を中心として—」福島大学地域研究7—3, 1996, 21—45頁, ⑤柳井雅人「工業のアジア展開と地域経済」経済地理学年報42—4, 1996, 1—17頁。

海外進出の影響から出荷額や雇用の減少は激しく、ようやく95・6年以降に出荷額では横ばいとなったものの、雇用の減少は続いている。³⁹⁾

このような工場や従業者数の減少をさして、しばしば「産業の空洞化」現象と呼ばれている。政府の「空洞化」の定義では、製造業の雇用の絶対的減少、あるいはサービス経済化に伴う相対的なシェアの低下が起り、また国内の製造業の国際競争力の低下や多国籍企業による生産の海外移転に伴って、工業製品の貿易収支の黒字が減少し、さらに、国内での研究開発や生産投資の機能の低下が持続的な経済活力の喪失につながっていくことを意味している。「空洞化」論をめぐる議論の紹介は既に行ったが⁴⁰⁾、イギリスやアメリカにおいて製造業の雇用が減少した文脈とも日本の場合とは異なる。

バブル崩壊後の国内不況と円高の進行ともなっており、上記のように工場数・従業者数の減少がみられる。日本の企業戦略の上では海外投資や部品の海外調達、製品の逆輸入を急激に増加させ、また製造業の貿易収支の黒字を縮小させた。低付加価値の工業製品ですでに輸入が国内生産を上回っているケースがしばしばみられるとはいえ、貿易収支全体としては英米のように赤字に転落することはない、97年からの円安への反転と内需の減少にともなっており、現在は再び黒字

が拡大している。国内の工場群の縮小再編とともに、研究開発機能の維持や新製品の開発などの機能的な高度化を同時に進めていることからしても、日本の製造業が単純に「空洞化」しているという見解には疑問がある。

国内立地と海外立地を多国籍企業による代替的な投資戦略とみる点から、英米での産業空洞化に対する批判が行われてきた。⁴¹⁾しかし日本企業の投資行動についてみると、逆の相関関係を示すわけではない。⁴²⁾国内と海外の各地域の景気の変異や、通貨レートの変動、あるいは貿易政策の変化などの複合的な要因が作用していると予想される。一定の時点に限れば投資をどのように配分するかの問題はあるとはいえ、むしろ経済環境の変動のなかで、国内外ともに中長期的な戦略をどのように展開しているのかが重要であろう。

注目すべき点は、第一に、国際展開を進めることが、大企業あるいは中堅企業にとっては国内外ともにビジネスを拡大していくチャンスとなっていることである。実態調査によれば、企業としては急激な円高やアジア地域の経済成長が続いていた時期においては、海外進出はほとんど必然的な要請であり、進出先における生産体制の構築とともに、国内で縮小した部門に替わる機能をいかに新規に創出していくのが課題

39) 業種別の産業変動と立地変化については、前掲38)①西岡・松橋編、前掲34)山川・柳井編、①矢田俊文・今村昭夫編『西南経済圏分析』ミネルヴァ書房、1991、288頁、②小杉 毅・辻 悟一編『日本の産業構造と地域経済』大明堂、1997、279頁。

40) ①富樫幸一「産業空洞化と地域経済その1～3」地理、1996、41—1、94—99頁、41—2、98—103頁、41—3、98—103頁。空洞化論の国際的な対比は、②伊藤公一「1970年代・80年代前半のアメリカ・イギリスにおけるDe-industrializationと雇用問題—わが国製造業の空洞化問題に寄せて—」商工金融、1996—7、4—21頁。日本の場合には「空洞化」というよりも「国際分業体系の再編成」であるという捉え方については、③渡辺幸男「機械工業の海外生産化と国内工業集積の再編成」商工金融、1994—7、3—22頁。またこの間の空洞化をめぐる議論の整理は、④中村吉明・渋谷 稔「空洞化現象とは何か」通商産業研究所研究シリーズ23、68頁。

41) 前掲31)①、Peet, R., 'The geography of class struggle and the relocation of United States manufacturing industry' (Peet, R. ed., *International capitalism and industrial restructuring*, Allen & Unwin, 1987), pp. 9-32.

42) 1985年から94年までの国内設備投資に対する対外直接投資の比率は3.9%から12.2%の間で変動しているが、両者の対前年比の増減率は0.43と正の値を示している（数値は経済白書1996年度による）。さらに詳しくみると、80年代後半は内外ともに積極的な投資が行われたが、90年代初頭はともに減少を示し、円高が急速に進んだ93年以降は国内では低迷が続いているのに対して、中国を中心としたアジア諸国への投資が増加している。

43) 岐阜県における企業行動にもとづいた再編について筆者も関った調査としては、①岐阜県シンクタンク『岐阜県における産業の国際化の動向と今後の展望』、1989、236頁、②岐阜県産業経済研究センター『アジアの経済発展と岐阜県産業の国際化支援策』、1997、107頁。

であった。経営上におけるグローバル化と、進出先及び国内の既存工場の両方におけるローカル化、および相互のリンケージによる国際分業体制の編成が同時進行的な課題になっていたといえる。

第二には、大都市圏のインナーシティに立地していた中小零細工場群の地域的な集積の縮小や、大都市圏周辺部や地方圏における分工場、下請企業の縮小再編が進行したことである⁴⁴⁾。ミクロな企業レベルのデータを利用して、国内立地と海外投資や貿易の変化に関する分析が行なわれているが⁴⁵⁾、大企業を主な対象としてその変化を捉えるミクロな方法では、階層分化をともなうマクロな構造変化を把握することに制約がある。

c. 地域経済のリストラクチャリング

このような企業の再編戦略にともなう立地変化のなかでも、とりわけ大企業による工場の縮小・閉鎖は、地域経済の雇用や関連産業、地方財政に対して大きな影響を及ぼすために社会的な問題となる。地域へのインパクトは、その地域経済自体の性格によっても異なる。単一の企業や産業に特化している地方圏の中小都市の場合には、その産業の縮小によってマイナスの乗数効果が生じる。歴史的な背景をもち影響力の大きな企業都市のケースでは、企業と地域社会との長い結びつきによって、経営的にドライ

再編はしにくいであろう。

大都市圏のように都市化の集積のなかで産業構造が多角化している場合には、縮小のインパクトの占める位置が小さく、他の部門に吸収される可能性も高い。このような工場立地と地域経済がもっているバックグラウンド自体も、縮小・再編の企業戦略をめぐる条件を構成している。地域経済や自治体に対する配慮が少なくてすむことや、遊休化する資産の有効活用または処分、新規事業の導入などが容易なことなどから、大都市圏の方が問題が少ない場合がある⁴⁷⁾。

同様の問題は、中小企業群を主体とした地場産業の都市でも起こる。内需や輸出主導で成長してきた地場産業が、円高やNIEs・ASEANの追い上げ、さらには地元企業自体の海外進出などによって、縮小する局面が続いている。かつての低賃金基盤や産地内での社会的分業構造のメリットも失われている。大企業における雇用調整と対比して、自営的な零細企業の転廃業では影響の出方もことなる。産地自体が内部に抱えていた高齢化と後継者不足のなかで、円高や輸入製品の増加などのインパクトを契機として、急激な工場数の減少につながった産地も多い。このような場合でも、都市圏の周辺部のかつての地場産業都市では、新たな工業部門の立地や、サービス産業化、さらには住宅団地の形成などの都市構造の変化の中に巻き込まれてい

44) ①渡辺幸男『日本機械工業の社会的分業構造—階層構造・産業集積からの下請制把握』有斐閣, 1997, 377頁, ②岡崎博『空洞化を越えて—技術と地域の再構築』日本経済新聞社, 1997, 258頁, ③末吉健治『農村地域における電機・電子関連下請企業の再編成』商工金融, 1996—11, 24—46頁などを参照。

45) ①深尾京二「日本企業の海外生産活動と国内労働」日本労働研究雑誌 No. 424, 1995, 2—12頁, ②同「国内か海外か—わが国製造業の立地選択に関する実証分析」経済研究47—1, 1996, 47—63頁。

46) 戦後の日本では最大の合理化・縮小をたどった石炭産業と産炭地域政策については, ①矢田俊文「構造不況産業と地域政策—戦後日本の石炭産業の撤退と産炭地域政策」産業学会研究年報 No. 10, 1994, 1—25頁。重化学工業が立地していた釜石・新居浜・因島などの不況地域問題は, ②山川充夫「鉄鋼業合理化と鉄鋼都市再構築について(1)(2)」福島大学地域研究4—2, 1992, 3—21頁, 7—2, 1995, 3—45頁, ③一言憲之・安田尚道『地域産業の再構築戦略』新評論, 1993, 217頁, ④富樫幸一「再編する石油化学コンビナート」地理32—6, 1986, 58—65頁, ⑤山本 潔「造船業における失業者の帰趨(一)―日立造船因島・関連造船所の離職者を中心として―」社会科学研究41—3, 1989, 219—257頁, 41—4, 227—271頁。最近の全国的事例は, ⑥日本労働研究機構『不況地域の構造転換』1997, 調査研究報告書 No. 85, 703頁など。

47) 縮小変動における大都市圏と地方圏の違いにふれているものとしては, ①合田昭二「国際化に伴う繊維工業の地域変動—『縮小産業』の視点から」経済地理学年報31—4, 1985, pp. 58—71, ②村上雅康「特定船舶造船業設備処理に関する地理的考察」経済地理学年報31—3, 1985, pp. 42—57。

るケースもみられる。⁴⁸⁾

日本経済の構造変化から、産業・企業の再編を通じて地域経済に対して影響が及ぶメカニズムと、日本経済が地域構造や都市システムを媒介として個別の地域経済を編成としての機構とが重なり合っており、相互に影響しあっている。

（２）産業調整と地域政策

a. 産業調整政策と地域政策の関係

以上のような企業レベルにおけるリストラクチャリングは、市場経済ではまずは「企業の自己責任」の原則によって行なわれるものである。しかし、各産業分野の全体が「構造不況」に陥った場合に、欧米のような企業自体によるドラスティックなリストラクチャリングは困難であっただけに、日本の場合は業界全体の協調と政府の担当部門の介入が強まり、1970年代後半から80年代前半にかけて構造不況産業を対象とした構造改善計画が進められた。

第一次石油危機後の全般的な不況や減量経営の進展のなかでも、エネルギーコストの上昇や発展途上国からの追い上げ、さらには過剰設備の発生などの深刻な問題を抱えた合繊、アルミ製錬、化学等の業種を対象として、1978年には特定不況産業安定臨時措置法が制定され、過剰設備の処理などが進められた。さらに、同法の期限と新たな不況産業の発生などを受けて、1983年には特定産業構造改善臨時措置法が施行されている。この産構法の制定をめぐる議論のなかで、当時の山中通産大臣により「1. 縮小と活性化、2. 雇用と地域経済への影響の緩和、3. 総合的な施策の実施、4. 民間の自主性の尊重、5. 競争政策の重視と開放体制の堅持、

6. 対策の時限性」の六原則が示されている。⁴⁹⁾

この日本の産業調整政策の特徴は、第一に、OECDの積極的調整政策の提言を受けて、不況産業の保護政策よりも、市場を通じた資源配分の調整を基調としていることがあげられる。⁵⁰⁾ 1980年代以降に日本を含めた先進諸国においては、経済政策においても新自由主義による「規制緩和」や「民営化」を進める市場重視の考え方が広まった。産業調整政策についても、保護主義的な政策から市場メカニズムによる生産要素の移動の円滑化を重視した「積極的調整政策」への動きが強まっている。

しかしながら、このような産業調整と地域活性化がスムーズに行なわれる保証は市場経済の機構の上では存在しない。市場機構を通じた自由な企業行動による再編は、短期的な立地の流動化と不安定化を引き起こし、また雇用面などでの構造的・地域的なミスマッチを発生させる。積極的調整政策のように市場メカニズムが発生させる社会的費用を考慮しない調整政策には問題がある。

アメリカやEU諸国においては、なお管理貿易や補助金政策への依存が強かったのに対して、日本はむしろ集中豪雨的な輸出によって貿易摩擦を引き起こした側の立場にあった。一時は経済安全保障の観点から国内に生産機能を存続させる必要性があるとなえられたこともあったが、積極的調整の視点に転じた。財政的には関税割当て制度（アルミ製錬）、残存企業への負担配分（造船）などがとられ、また事業の共同化や活性化投資に関する減税制度が置かれたにも関わらず、それらの実質的な効果は少なかった。

48) 岐阜県における事例としては、①岡田知弘「『地場産業都市』関の構造転換」中京大学中小企業研究、No. 11, 1989, 68—94頁、②河村則行「地場産業都市から複合機能都市へ—東濃西部三市一町」（北川隆吉編『都市と産業のリストラクチャ』中央法規、1993）203—230頁。

49) ①通商産業省産業政策局編『産構法の解説—新たな産業調整へ向けて—』通商産業調査会、1983, 493頁。日本の産業調整全般については、②関口末夫『日本の産業調整』日本経済新聞社、1981, 290頁。欧米との産業調整の比較研究は、③山澤逸平・平田 章編『先進諸国の産業調整と発展途上国』アジア経済研究所、1991, 385頁。

50) 経済協力開発機構編・日本経済調査協議会訳『積極的調整政策—先進国における産業構造調整への提言』金融財政事情研究会、1984, 214頁。

第1表 産業調整関連法と不況地域対策法

	構造不況産業	第2次石油危機、構造不況	G5円高、経済構造調整
産業調整関係法	特定不況産業安定臨時措置法(1978)	特定産業構造改善臨時措置法(1983)	産業構造転換円滑化臨時措置法(1987)
不況産業・地域雇用関係法	特定不況産業種離職者臨時措置法(1978) 特定不況地域離職者等臨時措置法(1978)	特定不況産業種・特定不況地域関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法(1983)	特定不況産業種関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法(1986) 地域雇用開発等促進法(1987)
不況地域中小企業関係法	特定不況地域中小企業対策臨時措置法(1978)	特定産業種関連地域中小企業対策臨時措置法(1983)	特定地域中小企業対策臨時措置法(1986)

たと評価されている。むしろ、過剰設備の処理や共販会社の設立などのカルテル行為が独占禁止政策との調整の上で認められたことが大きい。⁵¹⁾

第二に特徴的であったのは、地域的な影響にも一定の配慮はなされていたことである。不況産業の合理化に伴う雇用や関連中小企業、地域経済への影響を緩和するための政策が同時に実施されている(第1表)。不況対策のための財政支出としては設備処理等よりも雇用調整関連の方が大きかったとはいえ、一時的な措置に過ぎなかった。また、企業経営の悪化や工場の合理化に対して、労働組合、地元自治体の対応についての調査も行われているが、結果的には合理化の方針が貫徹され、地域の側からの有効な対策は非常に困難であったとの印象がやはり強い。⁵²⁾

過剰人員の発生等への対策はむしろ企業内での雇用調整の方式に依存する側面が大きかった。⁵³⁾ 大企業における終身雇用制の見直しの動きもみられるとはいえ、なお内部労働市場における雇用調整の慣行と機能的なフレキシビリティは失われてない。労働力の再配置や人材活用などの調整方式はさらに、新規部門への展開などのミ

クロ的にみた企業の活力にも対応している。一定の環境や条件の下においては、企業の既存資産の有効利用や新規部門の事業投入によって、既存部門の縮小にかわる工場やコンビナートの再構築が行なわれるケースもみられた。⁵⁴⁾

不況産業対策と個別地域を対象とした地域対策の関連性は認められるものの、全国的な立地変化の視点からみると、不況地域問題の発生は全国的大企業による工場間での設備集約化の行動によるところが大きいにも関わらず、この不均等な立地再編を是正するような方向での政策的な介入はほとんど行なわれていない。地方圏の中小工業都市の場合の方が地元への影響が大きかったのであるが、鉄鋼や石油化学では生産がむしろ大都市圏の相対的に新しい工場に集約されている。⁵⁵⁾ 1970年代後半の工業再配置政策では三湾一内海での新規投資は抑制される方針であったが、この構造改善に伴う集約化はこの規制を緩和させる動きをもたらした。最近では、工場等制限法における規制緩和など、大都市圏の地域的な集積の活力を生かそうとする方向に転換している。⁵⁶⁾

51) ①関口末夫・堀内俊洋「貿易と調整援助」(前掲25)小宮他編)324—344頁、②三菱総合研究所『特定不況産業構造改善調査研究』, 1983, 153頁、③同『特定産業構造改善調査研究』, 1988, 98頁。

52) ①仁田道夫『日本の労働者参加』東京大学出版会, 1988, 239—280頁、②戸塚秀夫・兵藤 剣『地域社会と労働組合—「産業空洞化」と地域戦略の模索』日本経済評論社, 1995, 410頁。

53) 神代和欣「雇用制度と人材活用戦略」(今井賢一・小宮隆太郎編『日本の企業』東京大学出版会, 1989) 275—317頁、柳沼 寿「企業のリストラクチャリングと労働力配分」(宇沢弘文編『日本企業のダイナミズム』東京大学出版会, 1991) 103—130頁、ドーア, R.「日本の労働市場における柔軟性」(日本労働研究機構『日本経済の柔軟性と雇用』日本労働研究機構, 1991) 113—195頁。

54) 前掲46) ④。

55) 前掲21) ①, 中島 茂・小杉 毅「重化学工業の合理化と地域経済」(前掲39) ②) 166—200頁。

56) 規制緩和推進計画によって、工場等制限法の政令が改正され新たな許可基準が追加されており(1996年)、また工場立地法においても緑地基準などが変更される(1999年)。

円高やバブル崩壊後の不況のなかで、地方圏の分工場の閉鎖の事例も個々には伝えられているが、⁵⁷⁾ 日本企業の場合は、アメリカやイギリスの諸研究にみられるように、M & A やリストラクチャリングによって次々に工場閉鎖を繰り返すような企業行動は比較的少ないのではないだろうか。存続している企業群においては、新たな製品開発や事業の共同化などを通じた活力がみられることも見逃すべきではない。この点に地域的な産業の活性化への期待がかかってくる。

b. 地域産業政策の手段と限界

多国籍企業のダイナミックな行動と、それにいっそうの自由度を与えているグローバルな経済的自由主義の進行のなかにおいて、国家的な産業政策の有効性には限度がある。まして、ローカルな産業政策の次元にまでおりれば、その困難性はますます高まる。まず、国家的・地域的産業政策を制約する諸条件をあげておこう。

第一に、世界貿易は WTO によるグローバルな自由貿易体制の一層の強化とともに、EU や NAFTA などの国際的なリージョナリズムの形成が進行している。従来の国民国家を超える広域的な市場統合や、資本と労働力の移動の自由化が進んだことによって、狭域的な経済循環としてのまとまりは薄れている。また、EU による経済的・社会的諸制度の国家間での調整による標準化のように、一国レベルでの規制の独自性も弱められて、広域的な制度のもとでの管理に移行している。

第二に、国際的な大規模な資金移動の流動化にともなって、フロート制のもとでの通貨レートの変動が激しくなっている。一時的な投機に

よる通貨レートの高低が、直接、製品コストの格差に反映するために、国際競争力の水準が通常の生産システムにおける対応の範囲を上回るレベルで左右されてしまう。

このように世界経済の変動や多国籍企業の行動が国家主権をも損なっている側面があるが、それでもなお一国単位の政治システムの動向が、マクロ経済的にも、また個別の産業や企業の動向に対しても持っている決定的な権力性を喪失しているわけではない。次に、産業調整への地域的な政策的介入の英米での事例を検討してみよう。

第一にレイオフと工場閉鎖に対する規制措置としてのアメリカで行なわれた「工場閉鎖法」⁵⁸⁾ がある。これは工場閉鎖に関して事前の予告期限を60日として早めて、その後の対応を促すものである。アメリカでは労働市場自体に流動性があるので、このような時間的余裕をもたせることにも意味があるのであろう。

第二には、工場の閉鎖に対して、労働組合とコミュニティ、地方政府が共同して対抗行動をとる場合がある。また、州や市の側から工場の撤退や企業の買収に対する法律的な規制や訴訟⁵⁹⁾ が行われた事例も報告されている。この場合でも、やはり市場の変化や企業行動そのものを全面的に規制することまでは不可能であるが、生産を維持することの社会的な意味での必要性⁶⁰⁾ が社会的な運動を通じて訴えられている。

第三に、工場の存続をめざして企業と政府が再編計画に関する合意を形成して政策的な援助を与えた1970年代中期のイギリスの労働党政権⁶¹⁾ が試みた「計画協定」制度がある。しかし、これも企業の側での投資の積極性の欠如とマクロ

57) 河北新報社編『むらの工場・産業空洞化の中で』新評論, 1997, 216頁。

58) 新岡 智「(資料と解説) アメリカの工場閉鎖とレイオフ制限法」(『グローバルエコノミーと地域経済』地域と自治体第16集, 自治体研究社, 1988) 231—237頁。

59) 前掲37) ③。

60) 前掲31) ①。

61) この労働党政権の政策は、ホルランドの公的部門の投資介入を通じた産業・地域政策の方法論が影響している。しかし、サッチャー政権化でのブライバイタイゼーションはこの政策を逆転させた。① S. ホランド, 仁連孝昭・佐々木雅幸他ノ

な経済環境の悪化のなかで、有効に作用したとはいえない。複数工場制企業による工場の縮小・合理化・閉鎖を重視したマッシィとミーガンは、不況下でも地域的に可動な雇用変化があるので、新規立地だけではなく縮小調整のなかでの立地をコントロールすることの必要性を主張していた。⁶²⁾

いずれも緊急の必要性和政策手段の模索の中から考えられてきたものである。また、社会経済的な文脈の違いがあるのでどの国においても適用できる一般的な政策手段ではないが、日本の不況地域対策としても参考になる点もあろう。市場機構に全面的に依存した調整政策では救えない不況地域問題があるが、他方では市場機構を全く媒介しない規制政策にも限界が存在する。このことから、オールタナティブな地域産業政策を媒介手段に用いようとする考え方が登場してくる。⁶³⁾

c. 産業のダイナミズムと地域のサステナビリティ

産業システムは現実には特定の地域及び地域間・国際間の関係の上に存立している。II(2)で言及した一般的な産業政策と産業立地との間のギャップを、地域的な産業政策を通じて媒介することの可能性を検討する。市場での競争と技

術革新の進展によるダイナミズムを考慮に入れたうえで、長期的な構造変化に向けての展望を試みる。ここでは、ダイナミズムに対応することのできるポジティブなフレキシビリティと、生活の基盤である地域経済としての存続(サステナビリティ)の視角を持つことが必要であろう。⁶⁴⁾ この点をめぐってさらに議論を展開すると、複数の空間的なスケールにおける経済活動の embeddedness⁶⁵⁾ からみた、立地の変動のなかで形成される相対的なまとまりと、地域的な存立の問題を考えることができる。

第一に、EU や NAFTA, 東・東南アジアの各々において国際的な広域経済圏が形成されるなかで、多国籍企業の戦略と組織の上でも、世界3極体制をとった分権的な地域統括本部体制が展開されている。⁶⁶⁾ 現地市場に対応した営業や研究開発、生産体制の構築は、国際的な広域経済圏を単位とした相対的なまとまりをかたちづけている。

第二に、広域的な生産システムはその中に複数の局地的な産業集積を持ち、それら相互の間、および広域圏内の縁辺地域に分散している機能との間でのネットワークを形成している。従来の国民国家が目指した、あるいは国家の産業政策が目指した自立的な再生産構造(フルセット

／訳『現代資本主義と地域』法律文化社、1985、265頁、②Martin, R., 'The new economics and politics of regional restructuring - the British experience' (Albrechts, L et al. eds., *Regional policy at the crossroad - European perspectives*, Jessica Kingsley Publishers, 1989) pp. 27-51.

62) 前掲31) ②。

63) 地域産業政策については、①今井 照『市民自治としての産業政策—「空洞化」論を超えて』公人の友社、1996、230頁、②北山俊哉『地域産業の政治経済学』法と政治41—4、1990、359—390頁、欧米の動向については③Eisenschitz, J. and Gough, J. 'The construction of mainstream local economic initiatives: mobility, socialization, and class relations', *Economic Geography* 72-2, 1996, pp. 178-195.

64) 富樫幸一「グローバル／ローカルのパースペクティブ」(岡田知弘他『国際化時代の地域経済学』有斐閣、1997) 57—62頁。

65) embeddedness は、ポランニー (Polanyi) が市場経済がもたらした1930年代の大恐慌への反省から、市場を社会に「埋め戻す」ことを主張した考え方である。市場経済も経済理論が前提におくように抽象的な作用として働くのではなく、社会的・政治的・文化的制約との関りのもとで動く。言葉の原義には「自由に動くものを、まわりに詰め込んだもので押さえる」という意味がある。①ポランニー, K., 吉沢英成他訳『大転換—市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社、1975、427頁、②Granovetter, M., 'Economic action and social structure: the problems of embeddedness', *American Journal of Sociology*, 91-3, 1985, pp. 481-510.

66) ①大前研一『トライアド・パワー』講談社、1989、335頁、②Dicken, P., Forsgren, M. and Malmberg, A., 'The local embeddedness of transnational corporations' (Amin, A. & Thrift, N. eds., *Globalization, institutions, and regional development in Europe*, Oxford University Press, 1994), pp. 23-45.

型の産業構造)を超えた空間的なスケールにおける、サポーティング・インダストリーへの関心や、ローカル・コンテンツによる規制、さらに広域的な経済協力の促進は、この広域生産システムの形成を促している。⁶⁷⁾

第三に、生活圏に対応した狭域的なレベルでの産業活動とコミュニティとの関りが問われている。この点に関しては限られた事例ではあるが、シリコンバレーや第三のイタリア⁶⁸⁾、あるいは日本の工業集積地域が関心と呼んでいるように、ローカルな産業集積がイノベーションの基盤となっていることが評価されている。またその産業活動がコミュニティベースの企業家グループや住民、地方政府の一体的な連携によって支えられ、またコミュニティの活力とアメニティが人材の育成や新企業の創出の背景となっている。これらは狭義の経済の市場主義的な考え方には収まらない、地域における共同主義的な動きとしてみる事ができる。

産業政策と地域政策を積極的にリンクさせることによって展望を拓こうとする議論が行なわれている。例えば、大量生産体制から「柔軟な専門化」への分水嶺の乗り越えを主張したセーブル⁶⁹⁾がある。またこのような中小企業を主体とした産業地域政策の限界の指摘した上で、大企業を包含したネットワーク化とその中での「信頼関係」や習熟過程を重視して企業・労働者の

形成を図ろうとする立場もみられる。⁷⁰⁾

日本政府の「地域経済レポート96年版」では、「企業が地域を選ぶ時代」であると述べている。⁷¹⁾ また、企業と地域との共生の可能性も模索する議論も行なわれている。企業が短期的に利潤を上げるためにより低賃金・低コストの地域を求めて立地を流動化させる一方では、長期的な生産体制を構築・維持していくために協調関係を持つことができるような地域を求めて、立地点を探索してもいるのではないだろうか。⁷²⁾

IV おわりに

産業のリストラクチャリングにともなう立地変動を分析するための枠組みと、市場経済の中での企業行動による立地変動の動きが地域経済にとっては、さまざまな問題と政策的な課題を引き起こすことについて論じてきた。

1980年代以降に先進諸国においては、経済政策においても新自由主義による「規制緩和」や「民営化」を進める市場重視の考え方が広まった。現在の日本政府の経済政策の視点も、「大競争時代」への対応から企業や市場の活力に重点をおく施策が進められている。国際化・自由化の中での激しい産業再編は、グローバルな立地変動を引き起こしている。この立地変動そのものは、広域的・国際的な生産と市場のネットワーク化とともに、各地における産業集積の成

67) 例えば①中川信義編『アジア・北米経済圏と新工業化』東京大学出版会、1994、276頁、②内田勝敏・清水貞俊編著『EC経済論—欧州統合と世界経済』ミネルヴァ書房、1993、362頁などを参照。

68) シリコンバレーについては、①サクセニアン、A、大前研一訳『現代の二都物語—なぜシリコンバレーは復活し、ポストン・ルート128は沈んだか』講談社、1995、297頁。第三のイタリアについては、②岡野義行『イタリアの中小企業戦略』三田出版会、1994、206頁。政策論には積極的に評価される面が取り上げられているが、同時に、第三のイタリアにおける産地内部の格差構造や、シリコンバレーにおける大企業の支配などの実態に関する批判にも注意を払う必要がある。③Murray, F., 'Flexible specialization in the "Third Italy"', *Capital & Class* 33, 1987, pp. 84-95, ④Harrison, B., 'Concentrated economic power and Silicon Valley', *Environment and Planning A*, 26, 1994, pp. 307-328.

69) Sabel, C.F., 'Flexible specialisation and the re-emergence of regional economies' (Hirst, P. & Zeitlin, J. eds., *Reversing industrial decline?* Berg, 1989), pp. 17-70.

70) Harrison, B., *Lean and mean - why large corporations will continue to dominate the global economy*, Guilford, 1994, 363p.

71) 経済企画庁調査局編『空洞化の克服をめざす地域経済—地域経済レポート96』大蔵省印刷局、1996、290頁。

72) 下平尾 勲編『共生と連携の地域創造—企業は地域で何ができるか』八潮社、1995、276頁。

73) 企業がアジアの諸国間で立地点を選択するうえでは、国内の環境とは異なったタフなネゴシエーションが要求される一方で、信頼のできる相手政府やパートナーを選ぶことが非常に重視されている。前掲43)②。

長と一部での縮小や不均等発展をともっている。

社会的に大きな問題となったケースにおいては、地域経済の経済的な雇用や所得の変化だけではなく、歴史的な経緯や政治的な動きも関わった複雑な状況を呈する。大企業の合理化と国家の産業再編政策とが結びついた場合には、業界団体や労働組合、自治体などの組織の動きは長期的に見てそれを押しとどめるまでの力とはならないが、短期的な保障措置や長期的な地域経済ビジョンの作成などの可能性につながっていく。一方、地域経済自体も内部の構成や広域的な地域の変動の中での位置などによって、個別の産業の再編から新たな地域経済の再構築

へと向かっている。

一時的で単純な「空洞化論」から現実をみるのではなく、全国的・国際的な分業体系の再編のなかにおいて、地域産業の位置づけと将来へのビジョンを考えるべきであろう。環境変化に対する自立的でフレキシブルな対応力と、その基盤となりうる地域産業をとりまく外部経済の再評価、さらには狭義の経済をこえたコミュニティの維持などの視点から、オールタナティブな地域産業政策のあり方を考えていきたい。

〔付記〕 本稿は1997年度人文地理学会大会における特別研究発表をもとにしたものである。座長をつとめていただきました宮川泰夫先生（九州大学）、ならびにご意見を頂きました諸先生方に感謝いたします。（岐阜大学地域科学部）

Industrial Restructuring, Locational Dynamics and Regional Policy

Koichi TOGASHI

Industrial restructuring in the changing global economy has brought about the uneven regional development. The restructuring processes include macro economic change in the national and international economy, the changes among industrial sectors, and the intervention of national and regional policy. High performance of the Japanese manufacturing industries is an interesting theme for not only domestic scholars, but also foreign researchers. The effects of industrial policy in Japan have been discussed. The relation between industrial policy and regional policy has not been systematic, but contradictory.

The spatial structure of Japanese manufacturing industry reflects the industrial systems and policies. Since the first oil crisis, several industries, especially labor-intensive or basic materials ones, were depressed by industrial crisis, and the reorganization of production and corporate structures had been executed, sometimes, guided by the industrial adjustment policy. At the same time, regional policies for depressed areas were planned for the unemployed, the affected subcontractors, and local government. But, it has been very difficult to change the rationalization plans of large corporations, and to regenerate local economies. The multi-locational firms decided to cut over-capacity and concentrate on more efficient plants, although they introduced new products lines for utilizing redundant labor and facilities in some cases.

Japanese multinational corporations have accelerated their foreign direct investment, facing revaluation of the yen and trade conflicts, and they have concentrated on the international networks of production and market functions. Domestic manufacturing production is polarized between the bases of international operations such as R&D and

high value-added products, and the contracting of employment and plants for standard products. Local industrial policy is necessary for the regeneration of industries, keeping flexibility adaptable to global dynamism and the sustainability of communities.

Key words : restructuring, globalization, industrial adjustment, locational dynamics, local industrial policy